

日本一の健康長寿県づくり

県民が健やかで心豊かに、支え合いながら生き生きと暮らせる県づくりの推進

日本一の健康長寿県構想

県民が健やかで心豊かに、支え合いながら生き生きと暮らすために

保
健

県民自らが病気を予防し、生涯を健康に暮らす

1 子どもの頃からの健康的な生活習慣の定着を促進

健康教育をさらに充実させ、健康的な生活習慣の定着を促進 (16,774千円) 拡充

- 健康教育を「学校経営計画」に位置付け、副読本を活用した健康教育を徹底
- 小・中・高等学校の教職員を対象とした研修の実施など、教職員全体で健康教育に取り組む体制づくりを推進
- 体育・健康アドバイザーや専任の職員が各学校を訪問して、学校ぐるみの取組を支援

2 がん対策の推進

がん検診の受診勧奨を徹底するとともに、検診の利便性の向上を図り、受診促進を一層強化 (69,936千円) 拡充

- 市町村が行う対象者への検診の通知や個別訪問などの取組を支援 (対象年齢：40～62歳)
- 市町村が行う未受診者への電話や郵送、訪問などによる再勧奨の取組を支援
- 一度に複数のがん検診が受診できるセット検診日を拡大
- 乳がん・子宮頸がん検診を土・日曜日に医療機関でも実施できるよう医師・看護師等の人件費を支援



健康維新の志士 けんしん太郎くん

3 血管病対策の推進(特定健診の受診促進、高血圧・たばこ対策、糖尿病対策等)

特定健診の受診勧奨の強化や職場での高血圧・たばこ対策などの健康づくり、糖尿病患者に対する栄養指導の取組を拡げて血管病対策を推進 (46,143千円) 拡充

- がん検診の案内に合わせて特定健診の案内も行い、健診の重要性の理解を促進
- 高知家健康づくり支援薬局や健康づくり団体からの声かけの強化などによって受診勧奨を徹底
- 生涯を通じた健康づくりのためのリーフレットの全戸配布やメディアを活用した高血圧・たばこ対策等の血管病の予防に関する啓発の実施
- 協会けんぽと連携して、高血圧・たばこ対策等に関する研修や出前講座を事業所で実施し、職場での健康づくりを推進
- 禁煙治療で保険が適用をされない方に対する治療費の一部助成制度の創設
- 栄養士会と連携して、糖尿病患者に対する専門的な栄養指導のための栄養士を派遣 (モデル地区の拡大)



高知家の健康

4 妊娠・出産への切れ目ない支援

地域の実情にあった妊娠から出産までの切れ目ない支援 (94,241千円) 拡充

- 分娩施設から遠い地域に居住する妊婦やそのご家族が分娩施設に近い所で出産まで待機できる居室を確保
- 地域の実情に応じた産前・産後ケアサービス提供体制構築のための人材育成研修会や圏域単位での地域実践会議の実施
- 既存の不妊治療に加え、男性不妊治療に対して治療費の上乗せ助成を実施

医
療

県民とともに医療環境を守り育てる

地域医療構想の策定

二次医療圏ごとに、2025年度の各医療機能の必要量等を含む地域の医療体制の将来の目指すべき姿を示した「地域医療構想」を策定

1 在宅療養ができる環境整備を推進

訪問看護サービス等の提供体制の強化 (97,972千円) 拡充

- 中山間地域等の不採算な地域への訪問看護に対する助成の拡充 (対象となる地域を拡大し、対象施設を医療機関にまで拡大)
- 医療・介護関係者が在宅療養患者の日々の情報を共有できるシステム整備を支援

訪問看護師の育成支援・人材確保の推進 (36,175千円) NEW

- 高知県立大学や看護協会などと協力し、新任訪問看護師への研修による訪問看護師育成スキームを構築し、中山間地域等における訪問看護を担う人材の確保・育成を支援
- 看護協会による小児に対応できる専門性の高い訪問看護師の育成を支援

2 医療従事者の育成支援・人材確保の推進

医師の育成支援・人材確保の推進 (881,248千円) 拡充

- 医学生や研修医を対象とした奨学金等の貸与
- 高知医療再生機構や高知地域医療支援センターなどと連携した若手医師のキャリア形成支援を推進

薬剤師の人材確保の推進 (2,207千円) NEW

- 県外への大学訪問や就職説明会へ参加するほか、県内の求人情報を集約・発信するため、薬剤師会が行うホームページの整備を支援

3 難病対策の強化

難病相談支援センターを新設し、相談支援体制を充実 (16,915千円) NEW

- 難病患者の皆さんからの各種相談や患者交流会、就労支援などを行う「難病相談支援センター」を新たに設置し、難病患者の皆さんとご家族に対する相談支援体制を充実

南海トラフ地震に備えた医療救護体制の強化

～地域の医療資源を総動員した「前方展開型」の医療救護体制の構築～

災害時医療救護計画の見直し内容等の周知 (2,683千円) NEW

- 医療関係者、市町村、県民への周知や県民に対する救護活動やボランティアへ参画の呼びかけと応急手当の普及

地域における「前方展開」の具体的検討 (3,411千円) NEW

- 地域ごとの医療救護の行動計画を検討し、その計画等を踏まえた医療救護体制の更なる見直しを検討

提供できる医療の充実に向けた取組を推進 (140,561千円) 拡充

- 医師を対象とした災害医療に関する研修制度の創設
- 医療救護活動車両の整備を支援
- 総合防災拠点での医療活動を支援する資機材の整備
- 医療機関の資機材整備を支援



1 ともに支え合う地域づくり

地域福祉活動を支える仕組みづくりへの支援！

- (1)地域住民の相談などをワンストップで受け止め、適切な支援機関へと確実につなぐための地域福祉ネットワークの構築を支援
【地域福祉ネットワーク構築支援事業等 14,877千円】
- (2)地方創生先行型交付金事業の活用によるあったかふれあいセンターの機能強化
【あったかふれあいセンター事業費補助金 189,470千円】 →



NEW

拡充

H26年度
2月補正

福祉・介護分野の人材確保対策の抜本強化！

- 新たな人材の参入促進を図るとともに、他産業への人材の流出を防止する取組を強化
- (1)福祉人材センターの体制強化と福祉研修センターとの連携強化
- (2)ハローワークや女性しごと応援室などの関係機関と連携した取組の推進
【福祉人材センター運営事業費等 284,305千円】

拡充

2 高齢者が安心して暮らせる地域づくり

在宅医療・介護・福祉・住まいの整備などによる包括的なネットワークづくりの推進！

- (1)「あったかふれあいセンター」等を活用した新しい総合事業のサービス提供拠点の整備を支援
【介護予防等サービス拠点整備事業費補助金 5,000千円】 →
- (2)低所得や独居などの配慮が必要な高齢者が、地域で安心して暮らせる住まいの整備を支援
【高齢者向け住まい確保対策モデル事業費補助金 27,500千円】
- (3)認知症の早期発見と対応につながる連携支援体制の整備を推進
【認知症初期集中支援連携体制整備モデル事業費補助金 8,000千円】

NEW

H26年度
2月補正

NEW

拡充

3 障害児・者が生き生きと暮らせる地域づくり

障害者の就労促進と離職防止！

- (1)障害者就労支援機関への職業訓練コーディネーターの配置や職業訓練の充実による一般就労への移行を促進
【実践能力習得コース実施企業開拓等委託料 5,088千円】
- (2)職場定着に向けた働く障害者の交流拠点の整備を推進
【就労障害者交流拠点設置事業委託料 3,760千円】

拡充

拡充

発達障害児を地域で見守る体制づくり！

- 中山間地域の保育所などにおいて、障害のある子どもが障害特性に応じた適切な支援を受けられる体制づくりを支援
【発達障害児地域支援モデル事業費補助金 4,000千円】

NEW

4 次代を担う子ども達を守り育てる環境づくり

待ったなしの少子化対策を抜本強化！

- (1)「高知家の出会い・結婚・子育て応援コーナー」に母子保健の専門職員を配置し、相談支援体制を充実・強化
【出会い・結婚・子育て応援窓口運営業務等委託料等 22,620千円】
- (2)マッチングシステムの構築などによる出会いの機会の拡充とイベント等で独身者を支援するサポーターの養成等
【出会い・結婚支援事業費 47,248千円】



拡充

拡充

高知家

拡充

NEW

NEW

厳しい環境にある子どもたちを支援する取組の強化！

- (1)児童虐待の問題などへの迅速・適切な対応力の向上を図るため、中央児童相談所の体制を強化
【中央児童相談所費等 6,507千円】
- (2)無職の非行少年の立ち直りにつながる就労支援の取組の強化等による「高知家の子ども見守りプラン」の推進
【就労体験講習委託料 2,243千円】
- (3)ひとり親家庭の親の学び直しを支援することによる子どもの養育環境の改善
【高等学校卒業程度認定試験合格支援事業費補助金 750千円】

南海トラフ地震対策の加速化・強化の取組

災害時における要配慮者に対する避難支援対策の推進！

- (1)福祉避難所の指定促進や運営訓練の実施を支援
【福祉避難所指定促進等事業費補助金 45,000千円】
- (2)避難行動要支援者名簿を活用した個別避難計画の作成や避難訓練の実施を支援
【要配慮者避難支援対策事業費補助金 19,632千円】
- (3)福祉専門職による災害時の広域支援体制のあり方などの検討
【災害福祉広域ネットワーク事業 1,471千円】

拡充

NEW

NEW

社会福祉施設等の地震防災対策の促進！

- 津波想定浸水区域内にある社会福祉施設等の施設改修や装備確保を支援するとともに、高台への移転や避難スペースの整備に要する経費を助成
【社会福祉施設等地震防災対策推進事業費補助金 30,000千円】
【障害児・者施設整備事業費補助金 187,100千円】
- 福祉サービス事業者等を対象としたBCP策定の支援講座の開催
【事業継続計画策定支援講座実施委託料 2,707千円】



高台に移転！

津波被害に
遭う前に...

NEW

在宅療養ができる環境を整備するための訪問看護提供体制の更なる強化

H26予算額23,137千円(9・12月補正含む)

→ H27当初予算額134,147千円

医療政策課

高知県における訪問看護の現状	課題等	
<p>■ 訪問看護 S T (ステーション) の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 訪問看護師が少ない (人材確保が難しい) H22 (175名) → H24 (186名) 人口10万人対: 24.7名 (全国: 26名) ・ 小児等に対応可能な高い専門性を持った訪問看護師が不足 (専門性の高い患者への対応が困難) 小児に対応経験のある訪問看護 S T 数: 11/51事業所 ・ 小規模 S T が多い (24時間体制が困難) 常勤4.6人うち看護職3.8人 (全国: 常勤5.9人うち看護職4.7人) ・ 訪問看護 S T の地域偏在 (訪問看護の空白地域がある) 訪問看護 S T 数: 51 (H26/9現在) うち中央医療圏: 32 (うち高知市: 24) 中芸、室戸、東洋町地域で1施設のみ ・ 診療報酬の対象外のサービス提供 (不採算サービス) 交通費 (患者負担)、2回目以降の退院調整会議など 	<p>人材確保・育成</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新卒者を教育するだけの人的、経済的余裕がないため新卒者の採用が進まない ・ 代替要員がないため研修に参加しにくい ・ 高い看護スキル (一人で訪問など) が要求されるが、医療機関勤務に比べ給与等の待遇面は劣っている
	<p>訪問看護提供体制</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 経済面から多くの S T が遠距離訪問を断る傾向にある ・ 訪問看護師が少ない小規模 S T 単独での24時間体制は困難である ・ 郡部の S T を中心に人材確保が十分進んでいないことに伴う地域偏在がある (上記参照)
	<p>その他</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 訪問等に要する交通費は診療報酬に算定できず、患者から徴収することになるが現実には困難 (特に遠距離訪問) ・ 退院調整は複数回を要することが多いが、診療報酬上は原則1回しか算定できない

これまでの主な取組

- 看護師等養成奨学金貸付制度
- 中山間地域介護サービス確保対策事業
 - ・ 訪問や送迎に要する時間に応じた県独自の加算の実施
- 訪問看護師スキルアップ研修
 - ・ 参加しやすいよう日程を工夫し実施
- 県民・関係者への啓発事業
 - ・ フォーラムの開催、DVD作成、配布

26年度の新たな取組

- 中山間地域等訪問看護サービス確保対策事業
 - ・ 訪問看護 S T 連絡協議会による派遣調整
 - ・ 不採算となる遠隔地への訪問看護への支援
- 訪問看護提供体制強化事業
 - ・ 訪問看護体制が脆弱な安芸地域に訪問看護コーディネータを配置し、相談や訪問看護の派遣調整を行う

26年12月補正対応

- 在宅ICTシステムの開発の検討
 - ・ H28の運用開始を目指し、在宅療養を支える多職種間の情報共有やコミュニケーションツールの開発準備に着手

27年度から更なる加速化

基金を活用し

人材確保・育成

新 中山間地域等訪問看護師育成講座開設寄附金 (0 → 20,000千円)
新任訪問看護師への研修による継続的な育成スキームの構築
・ 県立大学が研修プログラムを開発し育成する

新 中山間地域等訪問看護師育成事業費補助金 (0 → 9,180千円)
・ 研修参加期間の人件費を支援

新 小児在宅医療体制整備事業費補助金 (0 → 6,995千円)
小児に対応できる専門性の高い訪問看護師の育成
・ 看護協会による小児訪問看護の指導者育成を支援し、訪問看護師を指導育成するなど小児訪問看護体制強化に向けた取組を加速化する

訪問看護提供体制

拡 中山間地域等訪問看護サービス確保対策事業費補助金 (6,000千円 → 25,662千円)
医療機関からの訪問看護を促進 (*22,027千円) 26年9月補正予算
・ 対象施設に訪問看護を行う医療機関を追加するとともに対象地域も拡大
小児の訪問看護体制の強化
・ 小児の退院調整や訪問に係る経費への支援を追加

政策提言等

(継) 地域の実情に合った診療報酬制度となるよう国への政策提言を行う

関係者の連携

在宅療養を支える多職種間の情報共有やコミュニケーションツールの開発

(継) 医療介護連携情報システム整備事業費補助金 (1,110千円 → 72,310千円)

安定的、継続的な確保とキャリア形成スキームの構築

継続

難病相談支援センターの新たな設置による難病患者への相談支援の充実

健康対策課

現状

- 「難病の患者に対する医療等に関する法律」が施行
第29条で難病相談支援センターを規定（H27年1月）
⇒国が全国のセンターの機能充実へ
- 医療費助成の対象疾患の拡大
平成26年12月56疾患⇒平成27年夏300疾患程度に
H25年度末 5,918名 ⇒ 11,000名程度と試算

- 気軽な相談場所が少ない
・平成17年度から県福祉保健所5か所に難病相談支援センターを設置（相談件数 H24年度4,145件 H25年度3,451件）
・患者等の交流活動は患者団体に医療相談会として委託
・気軽な相談窓口、集える場の要望あり

- 現行では支援しきれない難病患者のニーズ
・診断直後の不安な気持ちの受け止め
・治療のこと、介護のことなど様々な問題への総合的な相談
・就労、雇用継続等の相談など

気軽に相談したい。
どこに行けばいいの？

課題

- 気軽な相談場所の確保
・相談先が分からない患者が気軽に相談できる場の提供
・複合的な問題に総合的な相談支援の提供
- 患者同士の交流・支えあいの充実
・患者交流の場づくり
・患者家族の相互支援の促進
・患者会等の活動支援
- 福祉保健所の相談機能の充実
・重症難病患者等への支援の充実
・地域の支援体制の構築等
・身近な地域の相談窓口

《心配していること》 調査:1336名
 病気や症状のこと 73.5%
 将来に対する不安 55.8%
 治療費や生活費のこと 43.9%
 (複数回答)

難病相談支援センターの設置

H27当初
16,915千円

- 目指す姿
診断初期から気軽に相談できる地域の相談窓口
～変化する患者ニーズに合わせた相談支援ができる場～
- 事業予算 16,915千円
(委託料 16,513千円・事務費 402千円)
- 運営体制
NPO法人高知県難病団体連絡協議会に委託
- 設置場所
高知市内（相談室、交流スペース、事務室等）
- 開所日・時間
月曜～土曜日 9:00～17:45
(相談時間 9:30～17:30)
- 相談員
難病相談支援員（保健師・看護師等）
ピアカウンセラー、サポーター（交流会担当）



難病相談支援センターの機能

◆ 電話や面談・メールによる各種相談・支援
療養生活・病気や介護等の相談への対応

◆ ピアカウンセリング
患者・家族と同じ立場にある相談員が対応

◆ 患者交流会 交流サロン
仲間づくり、情報交換を目的とした患者・家族の交流



◆ 就労相談・支援
公共職業安定所等と連携した支援

◆ 講演会・研修会
医師等を講師に各種研修を実施

◆ ピアカウンセラー養成研修
患者・家族に対して傾聴の仕方等の研修を実施し、相談員を養成

◆ 出張相談会
県内の市町村に出向き相談会を開催

◆ 難病に関する情報の提供
全国のセンターと連携した情報提供

〈併設機能〉 小児慢性特定疾病児童(高知市外)への対応

療養生活上の不安軽減・困りごとの解消 仲間づくり

〈総合的な相談〉

病気のこと、介護のこと、福祉のこと、総合的な相談が一度にできた

〈気軽な窓口〉

どこに相談していいのかわからなかったが、気軽に相談できた



他の患者さんと悩みを共有し、病気と上手に付き合おうと思った

〈患者交流〉

他の患者さんと交流し、仲間づくりができた

就労のことの相談をしたら、専門機関と一緒に対応してくれた

〈就労相談〉

在宅医療・介護・福祉・住まいの整備などによる包括的なネットワークづくりの推進

高齢者福祉課

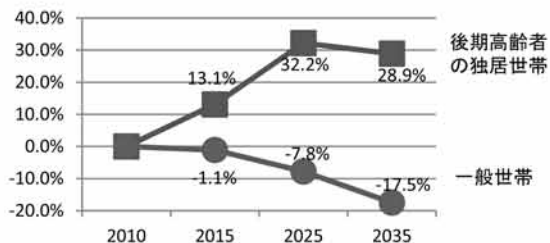
H27当初予算 27,500千円
26年度2月補正 5,000千円

現状及び今後の課題

1. 高齢者の一人暮らし世帯の急増への対応

	2010(H22)	2015(H27)	2025(H37)	2035(H47)
一般世帯	321,004	317,354	296,114	264,902
うち高齢者独居世帯	44,773	52,771	55,177	52,896
うち後期高齢者	27,360	30,933	36,161	35,272

※H22は国勢調査、H27以降は日本の世帯数の将来推計(国立社会保障人口問題研究所)



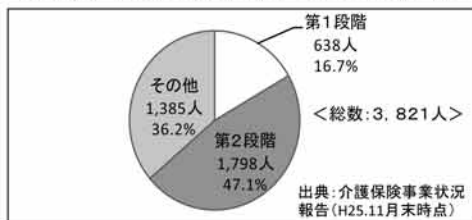
2. 特別養護老人ホームの入所要件の厳格化への対応

(1) 制度改正の概要

○原則、新規入所者を要介護度3以上に限定

(2) 特別養護老人ホームの入所者の所得段階別の状況

○入所者の約2/3が第1～2段階(概ね基礎年金以下)であり、そのうち、要介護1～2の方は、粗い推計で123人(2,436×5.1%(※)÷123人)
※要介護1～2の方が特別養護老人ホームの入所者全体に占める割合



3. 新しい介護予防・日常生活支援総合事業への対応

全市町村がH29年4月までに予防給付(訪問介護・通所介護)の新しい総合事業への移行を開始

視点1 地域ニーズに対応したサービスの確保

■地域の実情に応じた多様な主体による効果的かつ効率的なサービスの提供が可能となる体制を構築する。

視点2 リハビリテーションの視点(総費用の低減化)

■今後の介護給付費の増大をにらみ、介護予防機能の充実・強化を図る。

今後の対応の基本方針

低所得や独居などの配慮が必要な高齢者が、低廉な家賃で、日常生活支援サービスを利用しながら地域で安心して暮らせる住まいの確保対策の推進

高齢者向け住まい確保対策推進事業

- 高齢者向け住まい確保対策モデル事業費補助金 27,500千円
- 低所得や独居などの配慮が必要な高齢者が、低廉な家賃で入居し、日常生活支援サービスなどを利用しながら地域で安心して暮らせる住まいの整備に取り組む市町村を積極的に支援する。



〈想定される内容〉

- ◇対象者...
 - ①比較的軽度だが自宅等で自立した生活を送ることが困難
 - ②経済的に不利な立場
 - ③単身世帯の高齢者 など
- ◇住まい...
 - 基礎年金並の収入での生活が可能となる低廉な家賃での入居



新しい総合事業への移行支援事業

- 介護予防等サービス拠点整備事業費補助金 (26年度2月補正) 5,000千円
- 介護予防給付(訪問介護、通所介護)の新しい総合事業への円滑な移行に向けた取組を支援する。
- 「あったかふれあいセンター」などの活動を地域の創意工夫で活用し、新しい総合事業のサービス確保に向けた取組を進める市町村を積極的に支援する。

○あったかふれあいセンターの設置状況
28市町村38ヶ所

介護予防・生活支援サービスの確保

「あったかふれあいセンター」等を新しいサービスの提供拠点として活用できるよう充実・強化を図る。

福祉・介護分野の人材確保対策の抜本強化



地域福祉政策課・高齢者福祉課

【予算額】H26当初 247,198千円 → H27当初案 284,305千円

現状

- 介護分野の有効求人倍率は平成24年度まで減少傾向（H20：1.83→H24：0.99）であったが、平成25年度に再び1.04倍まで上がり、その後も徐々に人手不足感が大きくなっている。
- 福祉人材センターのマッチング実績がハローワークに比べてかなり低くなっている。

単位：人	24年度		25年度		26年度(11月末)	
	人材センター	ハローワーク	人材センター	ハローワーク	人材センター	ハローワーク
新規求職者数 (a)	808	5,432	840	5,393	417	3,497
新規求人数 (b)	1,505	9,359	1,786	9,642	1,377	6,579
就職人数 (c)	109	2,613	122	2,480	86	1,694
充足率 (c)/(a)	13.5%	48.1%	14.5%	46.0%	20.6%	48.4%

12月～
民間
からの
人材を
派遣中

- やりがいを持ちながらも、健康と将来の生活への不安を抱えて働いている人が多い。
- 介護分野の仕事は、収入が少ない割に内容がハードだといったイメージが先行している。

課題

- 福祉・介護職場への新規就業や復職の促進
- 求人・求職のマッチング機能の強化
- 福祉・介護職場の離職防止とキャリアアップの推進
- 福祉・介護の仕事のイメージアップを図る普及啓発の強化
- 県の支援・推進体制の強化

福祉人材センター（H3～）

主な業務内容

- ① 無料職業紹介事業の実施（求人・求職のマッチング）
- ② ふくし就職フェア等の開催（相談会・セミナー・就職面接会）
- ③ 福祉職場への関心を高める取り組み（広報啓発・職場体験）
- ④ 福祉職場の人材確保・定着化支援（事業所訪問・セミナー）
- ⑤ 関係機関との連携（ハローワーク、福祉団体） など

連携により福祉・介護人材の確保・育成を推進

福祉研修センター（H23～）

主な業務内容

- ① 体系的な研修の提供（専門職・地域福祉の担い手育成）
- ② 地域及び職場の研修の推進（地域の指導者養成・実践支援）
- ③ 福祉研修情報の収集・提供（研修便覧・HP等） など

平成27年度の取り組み

1 新たな人材の参入促進策の強化

(1) 新規就業（復職を含む）の促進

63,092 → 77,636千円

- ・ 福祉研修センターと連携した新規就業・復職希望者向け研修の開催
- ・ 学生・主婦・潜在的有資格者等の職場体験
- 介護福祉士資格取得者データ等の活用による働きかけ
- 求職者支援制度の積極的な活用と普及促進
- ふくし就職フェア・就職支援セミナーの開催
- ・ 「高知家の女性しごと応援室」と連携した福祉就職セミナーの開催 など
- ・ 介護福祉士等修学資金貸付（県社協） など

福祉人材センター

福祉人材センター

(2) マッチング機能の強化

45,700 → 69,041千円

- 民間人材の積極活用による就職実績の向上
- ・ マッチング業務のサポート
- ・ 求人・求職者の掘り起こし
- ・ 求職者の継続的なフォロー
- ・ 事業者の人材確保力の強化
- ・ 情報発信力の強化
- ・ キャリア専門支援員の配置
- ・ 事業者からの相談対応

民間からの人材派遣 (H26.12～：H27通年)

委託先 人材派遣会社
アドバイザー 1名 H27
コーディネーター 1名→2名

など

県

- 福祉職場に対する採用状況調査の実施・事業者への助言・対策の見直し
- 福祉人材センターによるマッチングの進捗管理・指導 など

県の
支援・推
進体制の
強化

2 他職種への人材流出防止対策の強化

118,817 → 117,534千円

- ・ 体系的な研修の実施
- ・ 職場・地域における研修の推進
- キャリア形成促進助成金の積極的な活用

福祉研修センター

福祉人材センター

- ・ 介護職員等の研修参加に係る代替職員派遣
- ・ 職能団体が実施する研修への支援
- ・ 介護福祉機器導入への補助と ● ソフト対策支援

県

県

3 普及啓発の充実・強化

19,589 → 20,094千円

- ふくし就職フェア等の広報啓発テレビCMの製作放送
- インターネットホームページ、SNSを活用した情報発信

- ・ 介護の日イベント開催
- ・ 啓発テレビ番組の製作放送
- ・ パンフレット作成



福祉・介護
人材対策室
の設置
(H27～)